

平成29年度 調査研究の状況報告

本誌2月号（vol.012）で概要を紹介した平成29年度の単年度調査研究4件の状況を報告します。

1. 多文化共生に向けた地域における国際交流に関する調査研究

(1) 背景・目的

近年、日本における外国人滞在者は、旅行者だけでなく勤労者や留学生などの生活者としても増加しています。今後も労働力や人材不足を背景に、受入れの拡大が続いていくと考えられています。外国人と地域住民との接点が様々な場面で増加するに伴い、基礎自治体の役割が重要となっているにもかかわらず、外国人の受入れ体制の整備は未だ過渡期の状態にあります。

特に、日本人住民側の理解不足等による文化摩擦が課題として挙げられますが、現在の基礎自治体における多文化共生施策は、日本語教室の開催等、外国人側を対象としたものが多くなっています。そのため、日本人側が異国の文化を理解し、共存するための行動を促すような、住民の生活に密着した多文化共生施策の拡充が喫緊の課題となっています。多様な文化が共存する社会をつくっていくことは、東京2020オリンピック・パラリンピックの円滑な運営や、インバウンド観光の推進の下地ともなり得ます。

そのため、本調査研究においては、旅行者だけでなく生活者としての外国人を受け入れる際、地域の日本人住民が外国人住民に歩み寄り、理解を深めるためにはどのような施策が必要なのかという視点から、多摩・島しょ地域の市町村が取り組むべき多文化共生施策の方向性や具体的な取組内容を提示し、各市町村の多文化共生施策の充実に繋げていくことを目的としています。

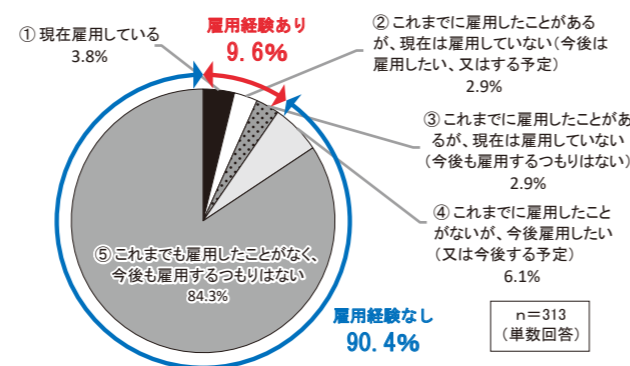
(2) 調査研究状況

① 多摩・島しょ地域自治体アンケート

多摩・島しょ地域の市町村を対象としたアンケートを実施し、多文化共生に向けた取組の状況把握、取組における課題及び今後の意向を把握・分析しています。

② 外国人住民アンケート・事業所アンケート
多摩・島しょ地域在住の外国人住民や事業所経営者（自営業含む）を対象としたアンケートを実施しています。外国人住民の現状やニーズ、また事業所において外国人顧客及び従業員を受け入れる際の現状や課題を把握・分析し、提言の根拠になる材料とします。

▼外国人雇用の有無と今後の意向【事業所アンケート】



『雇用経験がない^[1]』事業所は9割以上、
『雇用経験がある^[2]』事業所は1割未満。
『採用意向がない^[3]』事業所は9割弱、
『採用意向がある^[4]』事業所は1割強。

[1] 回答内容：④+⑤ [2] 回答内容：①+②+③
[3] 回答内容：③+⑤ [4] 回答内容：①+②+④

③ 先進事例調査

多文化共生の取組を進めている先進的団体の取組内容等を把握し、多摩・島しょ地域における導入への参考とします。

④ 有識者ヒアリング

多摩・島しょ地域における取組のあり方などについて、有識者の専門的知見を取り入れながら、調査の方向性を定めていきます。

(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域に適した多文化共生施策のあり方を検討し、各自治体で取り組むべき方を提示することを目指しています。

2. 多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究

(1) 背景・目的

少子高齢社会の到来により、介護や育児等による労働時間の制約を受ける人が大幅に増加するとともに、若者世代を中心に労働人口そのものの減少が見込まれています。そのため従来の働き方を見直し、時間制約のある人たちも含め、各人の条件等に合わせた「多様な働き方」の実現が大きな課題となってきています。こうした新たな働き方に対する取組は、民間企業を中心に議論が進められていますが、自治体にとっても大きな課題であり、今後の行政サービスの継続を考える上で、重要な取組となってきています。

そこで本調査研究は、多摩・島しょ地域の実態、意識等も踏まえ、目指すべき方向性をまとめるとともに、「多様な働き方」の実現に向けた課題の整理、今後の取組方策等を検討し、各市町村における「多様な働き方」を可能とする職場のあり方を提言します。

(2) 調査研究状況

① 文献調査

全国の動向や先進的事例、多摩・島しょ地域市町村の計画・アクションプラン等について収集・分析を行っています。

② 自治体アンケート

東京都の全市区町村を対象としたアンケートを実施し、働き方改革への取組状況、推進に向けた課題、対応方策等の把握・分析を行っています。

③ 市町村職員アンケート

東京都市町村職員研修所の協力のもと、研修

生を対象としたアンケートを実施し、勤務状況、働き方改革に関する意識等を把握・分析しています。

④ 先進事例ヒアリング

先進的な取組を実施している自治体にヒアリングを行い、働き方改革に向けた取組を実施する上でのポイント・留意点等について把握しています。

⑤ アドバイザー会議

働き方改革に関する有識者や自治体職員を委員とする会議を開催し、取組に向けたポイント・留意点についてご意見を伺うとともに、調査研究全般に対するアドバイスをいただいています。

⑥ 人事研修担当者との検討会

ワークライフバランス推進の取組を進める担当者として、ワークライフバランス推進や働き方改革への取組等について一緒に検討する機会を設け、実態と課題を把握するとともに、課題解決に向けた検討を行っています。

(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域市町村の実態等を踏まえた働き方のあり方や取組方策について、仮説構築・検証を行い、多様化する働き方を踏まえた今後の職場づくりについてポイントを整理するとともに、各自治体が状況に合わせて取り組むべき方向性の提示を目指しています。

特に提言にあたっては、一般論にとどまらず、多摩・島しょ地域市町村にとって、具体的に活用できる解決策の提示を目指しています。

